別紙２

団体の名称：

**障害者雇用率等**

≪**「障害者雇用状況報告書」の作成義務のある団体**は、以下について該当する項目を○で囲むこと。≫　※　報告書の写しを提出すること。

１　障害者の雇用について

　（１）障害者を雇用している。

　　　ア　法定雇用障害者数を達成している。

　　　イ　法定雇用障害者数を達成していない。　※　障害者雇用計画書を提出すること

|  |  |
| --- | --- |
| a　法定雇用障害者数算定の基礎となる労働者の数 | 人 |
| b　法定雇用障害者数（a×法定雇用率）  　　（小数点以下は切り捨て） | 人 |
| c　障害者雇用数 | 人 |
| d　実雇用率（c÷a×100） | ％ |
| e　障害者不足数（b－c） | 人 |

　（２）障害者を雇用していない。

　　　　　常用雇用労働者数：　　　　人

２　障害者雇用納付金について　※障害者雇用納付金の申告義務のある団体は、障害者雇用納付金に係る申告書(写し)及び納付が確認できる書類を提出すること。

　　ア　令和５年度分、令和６年度分を滞納したことがない。

　　イ　令和５年度分、令和６年度分を滞納したことがある。

　　ウ　障害者雇用率を達成しており納付義務がない。

　　エ　障害者雇用納付金制度の対象事業主ではない。

≪**「障害者雇用状況報告書」の作成義務のない団体**は、以下について該当する項目を○で囲むこと。≫　※障害者を雇用していて、障害者雇用加算の適用を受ける場合は、別紙３「障害者雇用状況報告書」も提出すること。

1　障害者を雇用している。

　　 雇用率：　　　％

（法定雇用障害者数算定の基礎となる労働者の数：　　人、うち障害者：　　　人）

２　障害者を雇用していない。

　　常用雇用労働者数：　　　人

* グループ申請による場合は、構成団体ごとに提出すること。